

No	事業名称	担当課	事業概要	区分	事業始期	事業終期	総事業費 (円)		事業実績 (実施状況)	事業効果
								うち交付金 充当額		
1	人吉下球磨消防組合感染症対策事業負担金	防災課	救急活動における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の徹底、消防活動時における一般市民への二次感染拡大防止対策。	通常交付金	R4.4	R5.3	1,208,000	1,048,000	下球磨消防組合の救急活動時に必要な感染症対策物品の購入費用を構成市町村で負担するもの。 負担金2,811,000円×負担率42.9%=1,208,000円 うち交付金充当額 1,048,000円	消防署において、感染症対策物品を配備したことで、救急活動、消防活動の実施にあたり、二次感染拡大防止に寄与した。
2	新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通事業者支援事業	復興支援課	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、経済活動への影響を受け、更には燃油価格の高騰を受けながらも、住民生活や経済活動を支えている地域交通事業者に対して事業者支援金を給付し、安定的な事業が維持できるよう支援を行う。	物価高騰対応交付金	R4.4	R5.3	4,581,000	4,581,000	補助金 タクシー2社 780,000円+800,000円=1,580,000円 鉄道 1,401,000円 バス 1,600,000円 合計 4,581,000円	地域交通事業者に支援金を交付することで、地域交通事業の安定的な維持につながり、ひいては市民等の移動手段を確保することができた。
3	人吉市コロナ対策地域総合支援(町内会支援事業)①	地域コミュニティ課	地域コミュニティ活動を新型コロナウイルス感染拡大防止対策に配慮した新しい生活様式に対応した形で実施する町内会へ支援を行う。コロナ禍においても、住民の親睦交流や防災防犯、福祉等の基盤である地域コミュニティが持続、維持されることを目的とする。	通常交付金	R4.4	R5.3	2,237,000	2,237,000	補助金(69町内) 2,237,000円	非接触型体温計や消毒機器整備などのほか、住民同士のレクリエーションなどに対する補助により、コロナ禍で停滞していた地域のコミュニティ活動を活性化することができた。
4	人吉市コロナ対策地域総合支援(町内会支援事業)②	地域コミュニティ課	公民館設備について、換気扇整備、空調設備改修、自動水洗機器の設置、自動水洗トイレの設置等新型コロナウイルス感染症対策のためにに対する補助を行うことで、地域住民活動の推進に寄与する。	通常交付金	R4.4	R5.3	7,862,000	7,862,000	補助金(33町内) 7,862,000円	空調設備等の整備を行うことで、感染症対策だけでなく、地域のコミュニティ活動の活性化を図ることができた。
5	人吉市コロナ対策地域総合支援(町内会支援事業)③	地域コミュニティ課	コロナ禍の中の自治会運営を実施するための先進的な取り組みを参考にし、地域コミュニティ活動に取組まれることを目的とする。	通常交付金	R4.4	R5.3	580,340	580,340	コロナ禍における自治会運営ガイドブック購入 300,960円 コロナ禍における自治会運営講演会手数料 250,000円 会場借上料 29,380円 合計 580,340円	まちづくり活動の効率化やIT技術の活用など、町内会や地域運営組織などのコロナ禍における持続可能な体制を検討する機会となった。
6	乳幼児健康診査事業(環境整備)	保健センター	新型コロナウイルス感染症予防のため、乳幼児健康診査は市保健センターで適宜換気をしながら行っているが、夏期においては乳幼児の熱中症リスクが高まり、十分な換気ができない状況であるため、十分な広さがあり空調等の確保ができる会場を借用して実施する。	通常交付金	R4.4	R5.3	184,080	92,080	人吉スポーツパレス会場使用料及び電源等付属設備使用料 5ヶ月(6~10月) 184,080円 うち交付金充当額 92,080円	乳幼児健康診査の6~10月実施を、空調管理や換気が十分にできる会場を確保し、熱中症や感染予防対策を行いながら実施することができた。
7	乳幼児健康診査事業(備品整備)	保健センター	乳幼児健康診査を実施する際、計測機器等にアルコール消毒を行うなど、新型コロナウイルス感染症予防を目的とする。	通常交付金	R4.4	R5.3	138,600	69,600	乳幼児身長計・体重計購入費用 138,600円 うち交付金充当額 69,600円	アルコール消毒を行うことができる計測機器等の購入により、乳幼児健康診査時等に消毒を実施し正しい身体測定実施、感染予防対策に努めることができた。
8	人吉温泉観光協会補助金(ビジターセンター運営事業)	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響や豪雨被災による観光客の激減から経営危機に瀕している宿泊施設や観光施設の誘客を強化するため、観光情報及び地域情報を発信するとともに、防災啓発活動や、復興ツーリズムの案内等を行うビジターセンターを肥後銀行人吉支店1F賑わい創出スペースに設置する。	通常交付金	R4.4	R5.3	3,823,000	2,513,000	補助金 3,823,000円 うち交付金充当額 2,513,000円	開設2年目を迎えた人吉復興ビジターセンターは、観光客だけでなく地域住民の交流拠点としての役割も果たし、コロナ禍である令和4年度における来館者数は3,025人となった。
9	密を避けたWITHコロナ対応花火大会開催及び花火大会を活用した観光プロモーション事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症及び令和2年7月豪雨災害により喪失した地域の賑わいを取り戻すため、花火大会を開催する。感染拡大防止の観点から、観覧客の密集を避けるため、インターネット配信を行う。あわせて、SNS等を活用した花火大会PRを利用した物産品等のプロモーションを行う。	通常交付金	R4.4	R5.3	1,430,868	715,868	インターネット配信及び動画作成委託料 1,000,000円 SNS等を活用したプロモーション 広告料 430,868円 合計 1,430,868円 うち交付金充当額 715,868円	オンラインでの花火大会配信は、視聴回数が5万回を超え、現地での観覧客密集が避けられ、チャンネル登録者数が330人と大きな宣伝効果が認められた。

No	事業名称	担当課	事業概要	区分	事業始期	事業終期	総事業費 (円)		事業実績 (実施状況)	事業効果
								うち交付金 充当額		
10	リバーアクティビティ等推進事業	商工観光課	ウィズコロナの中において、集客のしやすいアウトドアのアクティビティ等利用費用を平日は2千円、土日祝日は1千円を割引くクーポンを発行することで、人吉市への集客を図る。アクティビティの料金を割引くことで楽しさを知ってもらい、リピートにつなげる。	通常交付金	R4.4	R5.3	8,475,000	5,297,000	アクティビティクーポン委託料 8,475,000円 うち交付金充当額 5,297,000円	福岡県、鹿児島県を中心に約5,000人の利用があり、コロナ禍で利用者減に苦しむ市内事業者の支援及びリバーアクティビティの魅力発信ができた。
11	営業時短要請協力金市町村負担金	商工観光課	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として実施される、まん延防止期間(1/21～)に伴う時短要請協力金の市町村負担分に交付金を活用するもの。	通常交付金	R4.4	R5.3	45,499,700	45,499,700	負担金 7期 251件 181,685,000円×1割=18,168,500円 8期 251件 273,312,000円×1割=27,331,200円 合計 45,499,700円	県事業に対する市町村負担金のため、効果検証はありません。
12	人吉市デジタルプレミアム商品券事業	商工観光課	本市独自の地域デジタル通貨「きじうまコイン」を活用し、プレミアム商品券のデジタル版を実施する。消費喚起を行うことで新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済を活性化するとともに、住民のデジタル地域通貨アプリのダウンロード数を増加させることで経済の域内循環を後押しする。	通常交付金	R4.4	R5.3	37,500,000	18,750,000	補助金 37,500,000円 うち交付金充当額 18,750,000円	地域デジタル通貨「きじうまコイン」のチャージの際にプレミアムポイントを付与する取組みを2回(1回目:チャージ額の30%(上限3,000円)2回目:チャージ額の100%(上限5,000円))実施することで消費喚起を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の活性化を図ることができた。また、地域デジタル通貨「きじうまコイン」アプリの登録者が約12,000件、加盟店数も100件を超え、経済の域内循環を後押しすることができた。
13	地域デジタル通貨普及促進事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済において、消費喚起を行うとともに、地産地消による域内循環経済の実現を図るために構築した本市独自の地域デジタル通貨「きじうまコイン」を運用するに当たり、コイン発行主体となる事業者の運営経費の一部を支援し、補助金を交付することで「きじうまコイン」の円滑な運用を図ることを目的とする。	通常交付金	R4.4	R5.3	189,520	105,520	補助金 189,520円 うち交付金充当額 105,520円	地域デジタル通貨「きじうまコイン」のコイン発行主体となる事業者の運営経費の一部を支援し、円滑な運用を図ることができた。また、令和4年度における支払総額は91,062,000円であり、円滑な運用により本事業の利用促進を図ることができた。
14	中心市街地エリア価値創出事業	商工観光課	令和2年7月豪雨災害で甚大な被害を受け、商売をする場所が不足する状況の中、新型コロナウイルス感染症の二重苦を抱える本市の中心市街地において、街中で商売ができる機会を創出する手法を検証する。復興コンテナマルシェ及び既存の商店街を繋ぐ取組みを通じて復興を促進しつつ、ウィズコロナにおける中心市街地エリアの価値を高めることを目的とする。	通常交付金	R4.4	R5.3	12,000,000	12,000,000	補助金 12,000,000円	仮設商店街(人吉復興コンテナマルシェ)を令和3年1月に開設し、2年間運営した。被災した飲食店11社が入居し、7社が元の場所で営業を再開させることができた。また、市街地の再生に向けて商業の復興を図るために更地になっている街中で「人吉紺屋町HITONOWAマーケット」を8回開催し、地域内消費及び賑わいの創出に寄与した。
15	ワーケーション創出・実証実験事業	商工観光課	都市部における密を避けた働き方の一つとして、本市における既存の公共施設を活用した新たな働き方を具現化する。「ワーケーション」によって、さらなる施設活用の可能性を見出すとともに、地域全体として受け入れる施策を展開することで、本市での長期滞在促進及び更なる振興・発展に繋げるとともに、「ワーケーション」を通じて関係人口を創出し、継続的に本市との関わりを構築していくことを目的とする。	通常交付金	R4.4	R5.3	4,015,000	4,015,000	委託料 4,015,000円	本市でのワーケーション等に興味がある首都圏などの企業13社から計20名が参加し、人吉市まち・ひと・しごと総合交流館を拠点としたモニターツアーを実施することで、さらなる施設活用可能性を見出すとともに、ワーケーションを通じて、関係人口の創出に寄与した。
16	リカレント・リスキリング事業	商工観光課	ウィズコロナの中で、都市部との情報格差をなくしたり、新たな産業や人材・雇用の創出及び地域のDX化の推進を目指すため、プログラミング教育等によるリカレント・リスキリングを実施し、未来につながるまちづくりに寄与することを目的とする。	通常交付金	R4.4	R5.3	3,762,770	3,762,770	委託料 3,762,770円	初心者向け及び中級者向けのウェブサイト作成教育を実施し、プログラミングの基礎を学ぶとともに、ITリテラシーを高めることができた。
17	人吉市新型コロナウイルス感染症対応移住支援金	商工観光課	新型コロナウイルスの感染拡大などにより、新しい生活様式を求め他市町村から本市へ移住し、事業所等に就業または起業した人に対し、住居の確保など移住に伴う資金面の支援を行い、コロナ禍に苦しむ事業所等の新たな人材の確保及び就業に伴う定住人口の増加を目的とする。	通常交付金	R4.4	R5.3	750,000	750,000	補助金 150,000円×5組=750,000円	新しい生活様式を求め、他地域から本市へ移住し、事業所等に就業または起業した5名に対し、住居の確保など、移住に伴う資金面の支援を行った。コロナ禍に苦しむ事業所等の新たな人材の確保及び就業に伴う定住人口の増加に寄与した。
18	市内小中学校空気除菌機設置事業	学校教育課	市内小中学校の新型コロナウイルス感染症予防対策に必要な備品及び消耗品を購入する。	通常交付金	R4.4	R5.3	5,586,289	3,091,289	消耗品費 各学校要望(小学校+中学校) 2,791,135円 備品購入費 各学校要望(小学校+中学校) 2,795,154円 合計 5,586,289円 うち交付金充当額 3,091,289円	各学校へ配付することにより、児童生徒及び教職員の新型コロナウイルス感染症の感染予防とともに、感染拡大の軽減が図られた。

No	事業名称	担当課	事業概要	区分	事業始期	事業終期	総事業費 (円)		事業実績 (実施状況)	事業効果
								うち交付金 充当額		
19	GIGAスクール構想支援事業(環境整備)	学校教育課	新型コロナウイルス感染症により、オンライン授業等への環境整備等を行う中でタブレット端末等を整備したが、操作や授業内容・方法等に不慣れな教職員に対し、専門家(ICT支援員)を派遣することで、より有効的にタブレットを利用した授業を行うことを目的とする。また、タブレットを家庭に持ち帰るためのフィルタリング委託及びオフラインでも使用できる学習支援ソフトを導入する。	通常交付金	R4.4	R5.3	9,485,200	6,262,200	ソフト使用料 3,267,000円 ICT支援委託 4,500,000円 校外使用可能フィルタリング作業等委託 1,718,200円 合計 9,485,200円 うち交付金充当額 6,262,200円	機器の持ち帰りを開始するにあたり、セキュリティの環境整備と学習ソフトを導入し、学校での利用に加え、家庭学習の充実が図られた。また、ICT支援員を配備し、機器の操作方法や授業での有効的な活用により、ICT教育のさらなる充実が図られた。
20	GIGAスクール構想支援事業(備品整備)	学校教育課	新型コロナウイルス感染症により、オンライン授業等への環境整備等を行う中で整備したタブレット端末について、持ち帰る際のケース等を購入する。	通常交付金	R4.4	R5.3	8,808,014	4,404,014	タブレットケース 4,087,864円 ACアダプター 4,720,150円 合計 8,808,014円 うち交付金充当額 4,404,014円	パソコン持ち帰り用バックと充電器を小学3年生以上の児童生徒に配布し、家庭学習でもICT機器を効果的に活用できる環境を整備することができた。
21	オンライン観光ツアー実証実験(インバウンド)	商工観光課	台湾の旅行会社と共に複数回のオンラインツアーを実施。それを踏まえツアーの造成を行う。オンラインツアーにより人吉をPRし、アフターコロナでの来訪につなげる。また、ライブコマースと組み合わせることで、地元産品の売上にもつなげる。	通常交付金	R4.4	R5.3	3,399,000	2,125,000	委託料 3,399,000円 うち交付金充当額 2,125,000円	台湾の旅行会社と連携してオンライン観光ツアーを実施し、台湾メディアを含め60名の参加があった。ツアー実施日が外国人観光客の来日解禁日と重なったこともあり、高い注目を得た。
22	人吉温泉観光協会補助金(宿泊支援事業)	商工観光課	コロナ禍と水害の2重苦に苦しむ宿泊事業者において、人吉Reスタート割として宿泊への割引を行うことで、市内ほぼ全ての宿泊施設が水害から復旧したことを市内外に知らせることを目的とする。	通常交付金	R4.4	R5.3	11,000,000	5,500,000	補助金 11,000,000円 うち交付金充当額 5,500,000円	4カ月間で2,860泊分の宿泊割引の利用があり、コロナ禍で宿泊者減に苦しむ市内宿泊施設の支援及び観光人吉の知名度向上に寄与した。
23	看板商品創出事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症により打撃を受けている本市観光業等の再建のため、看板商品を創出し、地域内の回遊性の向上、滞在時間の拡大・観光消費額の増大を目指し、観光地域としての創造的復興を目的とする。	通常交付金	R4.4	R5.3	5,000,000	5,000,000	補助金 5,000,000円	令和3年度までに官民連携で整備をした夜の「ひかり」と、その他の地域独自の観光資源を組み合わせた宿泊型ツアーの造成ができた。
24	物産展事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の拡大により、本市への観光客が伸び悩んでいるため、本市から熊本市へ出向いて物産展を開催する。その際インターネット販売等の周知を行うことで、物産展以降の消費拡大を目的とする。	通常交付金	R4.4	R5.3	660,000	495,000	会場借上げ料 100,000円×6回×1.1=660,000円 うち交付金充当額 495,000円	令和4年6月に開業した熊本屋台村SDGs広場内において、市内物産事業者による物産展やPR動画の放映を実施し、本市の知名度向上や物産振興に寄与した。
25										
26	物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減支援事業(食材等購入分)	学校教育課	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による物価の上昇に伴い、給食用食材費も高騰している現状において、保護者負担をできるだけ増やすことなく、安心安全で良質な学校給食の水準を維持する。	物価高騰対応交付金	R4.4	R5.3	7,940,000	7,940,000	令和3年度食材購入金額総額 124,040,000円 令和3年度から令和4年度への食材費値上がり率6.4% 給食用食材購入費 124,040,000円×6.4%=7,938,560円	物価高騰分を助成し食材費に充てることで、保護者に更なる負担を強いることなく給食の量と質を確保し、安定的に給食を提供することができた。
27	物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減支援事業	学校教育課	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による物価の上昇に伴い、家計を切迫している現状において、できるだけ保護者負担を増やすことなく、現在の給食提供水準を維持する。	物価高騰対応交付金	R4.4	R5.3			事業は実施したが交付金事業からは除く。	
28	人吉市地域公共交通燃料価格高騰対策事業者支援事業	復興支援課	コロナ禍における利用者減少及び原油価格・物価高騰の影響を受けている地域交通事業者に対し、燃料費高騰等への負担軽減のため支援金を支給し、安定的な事業を継続する。	物価高騰対応交付金	R4.4	R5.3	4,581,000	4,581,000	補助金 タクシー2社 780,000円+800,000円=1,580,000円 鉄道 1,401,000円 バス 1,600,000円 合計 4,581,000円	地域交通事業者へ燃料費高騰等への負担軽減のため支援金を交付することにより、事業が縮小されることがなく、安定的な地域交通事業の維持につながった。
29	原油・肥料・飼料の価格高騰に伴う影響を受ける農家の負担軽減支援事業	農業振興課	コロナ禍における原油・肥料・飼料、農業、資材の価格高騰に伴い、農業機械で使用する燃料代や施設、園芸栽培で使用する燃料代、圃場(田・畑)で使用する肥料代、牛等の餌に使用する飼料代、圃場(田・畑)で使用する農薬代、ハウス等で使用する資材代の負担軽減のため交付金を活用し農家を支援するもの。	通常交付金	R4.4	R5.3	16,732,536	16,732,536	補助金 16,700,000円 消耗品費 21,536円 使用料 11,000円 合計 16,732,536円	コロナ禍における原油・肥料・飼料の価格高騰の影響を受けている耕種農家及び畜産農家に対して負担軽減支援を行うことができた。

No	事業名称	担当課	事業概要	区分	事業始期	事業終期	総事業費 (円)		事業実績 (実施状況)	事業効果
								うち交付金 充当額		
30	原油価格の高騰に伴う影響を受ける一般廃棄物収集業務負担軽減支援事業	環境課	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格の高騰に伴い、車両による収集を行う一般廃棄物収集業務においては、燃料代がかさみ経費増加の状況の中、受託業者の負担軽減のため交付金を活用するもの。	物価高騰対応交付金	R4.4	R4.5	493,680	493,680	委託料 493,680円	一般廃棄物収集・運搬業務委託において、燃料費の負担軽減のため委託料を増額したことで、円滑に業務が遂行できた。
31	上水道料金減免	上水道課	水道料金の基本料金を減免し、コロナ禍による原油価格・物価高騰の影響を受けている市民・事業所の負担軽減を図るもの。	物価高騰対応交付金	R4.4	R5.3	45,240,516	45,240,516	助成金 44,547,516円 委託料 693,000円 合計 45,240,516円	水道料金の基本料金減免を実施することで、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受ける市民・事業所への経済的支援につながり、負担の軽減に寄与した。
32	下水道使用料減免	下水道課	下水道使用料の基本料金を減免し、コロナ禍による原油価格・物価高騰の影響を受けている市民・事業所の負担軽減を図るもの。	物価高騰対応交付金	R4.4	R5.3	57,682,350	57,682,350	助成金 57,682,350円	下水道使用料の基本料金減免を実施することで、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受ける市民・事業所への経済的支援につながり、負担の軽減に寄与した。
33	事業者復活支援事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業の継続・回復を目的に、中小法人・個人事業者を対象とした国の「事業者復活支援金」の給付を受けた市内事業者に対して給付額の1/5を給付し、「熊本県事業者復活おうえん給付金(豪雨型)」の給付を受けた市内事業者に対して給付額の1/3を給付することで、苦慮する事業者の持続的発展を支援する。	通常交付金	R4.10	R5.3	74,712,000	53,066,089	給付金 国の「事業者復活支援給付金」受給者分 537件 72,762,000円 「熊本県事業者復活おうえん給付金」受給者分 25件 1,950,000円 合計 74,712,000円 うち交付金充当額 53,066,089円	国の「事業者復活支援金」給付対象(537件72,762千円)及び県の「事業者復活おうえん給付金」給付対象(25件1,950千円)事業者に対し、給付金を交付することで、コロナ禍で苦しむ事業者の持続的発展を支援することができた。
34	食べ飲み応援券事業(第3段)	商工観光課	人吉市民及び、人吉市内の宿泊施設に宿泊した旅行者が購入できる、額面3,000円の「食べ飲み応援券」を2,000円で販売する(プレミアム率50%)ことで、新型コロナウイルス感染拡大に加え、物価高騰の影響により利用客が激減している市内飲食店等、特に個人経営の事業者への誘導、利用促進を図る。	通常交付金	R4.10	R5.3	11,715,000	5,858,000	補助金 11,715,000円 うち交付金充当額 5,858,000円	9,935冊の応援券を販売し、市内事業者の支援に寄与した。宿泊支援事業と同時期に実施したことで宿泊客の夜の回遊に繋がり、相乗効果を生んだ。
35	図書館設備購入事業	文化課	図書館に隣接する別室に専用の児童コーナーを増やし、書架等を新たに設置する。読み聞かせ等を行う児童コーナーと読書や学習を行うための空間を分け、安心して読書や学習ができる空間を確保することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めることを目的とする。	通常交付金	R4.10	R5.3	16,467,000	3,963,769	備品購入費 16,467,000円 うち交付金充当額 3,963,769円	お話しスペース(マット・ベンチ)が3倍程度広くなり、一人当たりの空間が広がったことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対人距離の確保が可能になった。また、図書館蔵書数の増加が可能となった。
36	PCR検査キット(抗原検査キット)事業	福祉課	市内福祉避難所(計7か所)のうち、福祉避難所へ避難者を受け入れる場合、事前に検査が必要となることから、抗原検査キットを購入し、避難を希望する方に対し、事前に抗原検査を実施することで、福祉施設内の感染拡大を防止することを目的とする。	通常交付金	R4.10	R5.3	33,000	19,000	消耗品費 1,650円/個×20箱=33,000円 うち交付金充当額19,000円	避難を希望する方に対し、事前に抗原検査を実施することによって、福祉施設内の感染を防止することに効果があった。
37	し尿汲み取り料支援	環境課	物価高騰対策として本市が行う下水道料金の減免に代わるものとして、市下水道を利用していないが同じくコロナ禍による物価高騰等に直面する住民等に対し、下水道使用料の基本料金3か月分を交付することで、下水道未使用世帯等においても物価高騰対策等が公平に手当てされることを目的とする。	物価高騰対応交付金	R4.10	R5.3	6,512,220	6,512,220	補助金 (1,650円×3月)×1,196件=5,920,200円 事務手数料(支援金の10%) 592,020円 合計 6,512,220円	市下水道を利用していない住民等に対し、下水道使用料の基本料金3か月分を交付することで、し尿汲み取り料金の負担を軽減することができた。汲取り業者に対しては、事務手数料を支払うことで、市との連携による業務が遂行できた。
38	浄化槽料金支援(物価高騰対策分)	環境課	物価高騰対策として本市が行う下水道料金の減免に代わるものとして、市下水道を利用していないが同じくコロナ禍による物価高騰等に直面する住民等に対し、下水道使用料の基本料金3か月分を交付することで、下水道未使用世帯等においても物価高騰対策等が公平に手当てされることを目的とする。	物価高騰対応交付金	R4.10	R5.3	11,424,600	11,424,600	補助金 (1,650円×3月)×2,123件=10,508,850円 事務手数料(支援金の10%) (1,650円×3月)×0.1×1,850件=915,750円 うち、交付金充当額 11,424,600円	市下水道を利用していない住民等に対し、下水道使用料の基本料金3か月分を交付することで、浄化槽管理料金の負担を軽減することができた。浄化槽管理者に対しては、事務手数料を支払うことで、市との連携による業務が遂行できた。

No	事業名称	担当課	事業概要	区分	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	うち交付金 充当額	事業実績 (実施状況)	事業効果
39	水道未使用者支援	環境課	物価高騰対策として本市が行う水道料金の減免に代わるものとして、水道を利用していないが同じくコロナ禍による物価高騰等に直面する住民等に対し、水道使用料の基本料金3か月分を交付することで、水道未使用世帯等においても物価高騰対策等が公平に手当てされることを目的とする。	物価高騰対応交付金	R4.10	R5.3	749,199	57,634	交付金 (803円×3月)×交付金対象者311件=749,199円 うち交付金充当額 57,634円	水道を利用していない住民等に対し、水道使用料の基本料金3か月分を交付することで、物価高騰対策を公平に手当てすることができた。
40	GIGAスクール構想支援事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染拡大防止対策によるソーシャルディスタンスを確保すると同時に、端末をはじめとする学習用具等の置き場を確保することを目的として、既存の学習机に装着する増設式の天板を購入する。	通常交付金	R4.9	R5.3	5,849,360	2,925,360	消耗品費(増設式天板) 2,988.9円×1,957個=5,849,360円 うち交付金充当額 2,925,360円	学校で使用使用するデスク天板拡張器具を導入し、パソコンの落下等による故障等を未然に防止し、安心して授業に臨める環境を整えることができた。
41	くまモンタウン構想に係る人吉観光協会補助金	商工観光課	くまモンランド化構想の一環である「くまモンタウン」事業を補助することによって、宿泊・食・体験のコンテンツの磨き上げを行い、観光消費の起爆剤とし、コロナ禍における経済活動の制限による観光消費額の低迷から脱却する。	通常交付金	R4.10	R5.3	667,000	667,000	補助金 667,000円	くまモンとコラボした宿泊プランや飲食、体験を造成し磨き上げることで、観光人吉の魅力発信や観光客に訪れてもらうきっかけ作りが可能となった。
42	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に対する追加支援事業	福祉課	国が実施する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に対して1世帯につき10,000円の追加支援を実施することにより、コロナ禍において物価高騰等に直面する低所得世帯の支援を行う。	重点交付金	R5.1	R5.3	44,200,000	44,200,000	交付金 10,000円/世帯×4,420世帯=44,200,000円	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける低所得者世帯等の経済的負担軽減が図られた。
43	介護・高齢者施設等支援事業	高齢者支援課	新型コロナウイルス感染拡大による影響に加え、物価、燃料高騰等の影響を受ける事業者の負担軽減を目的とし、市内に事業所のある介護サービス等を提供する事業者への支援を行うことで、事業の継続及び経営の安定化を図る。	通常交付金	R5.1	R5.3	10,810,000	10,810,000	原油価格・物価高騰等に関する経費(送迎サービス、訪問サービス、給食等) 給付金(34法人) 10,810,000円	市内で介護保険施設等を運営する法人に対し給付金を給付することで、運営法人の負担軽減に寄与し、介護サービス基盤の安定化につなげた。
44	保育所等児童福祉施設に対する一時支援交付金事業	福祉課	新型コロナウイルス感染拡大による影響に加え、原油価格や物価高騰による影響を受ける児童福祉施設に対して支援金を交付し、施設を利用する子どもたちへのサービス水準の低下を防ぐことを目的とする。	物価高騰対応交付金	R5.1	R5.3	5,440,000	2,720,000	燃料費、給食に係る食材費等 施設の定員60人以上 360,000円×14施設=5,040,000円 20人以上59人以下 200,000円×2施設=400,000円 合計 5,440,000円 うち交付金充当額 2,720,000円	国が定める公定価格等により経営を行う保育施設等については、物価高騰による経費の上昇分を利用者等に転嫁できないが、光熱水費・燃料費・食費の上昇分の一部を保育施設等に給付金として支援することで、安定したサービスの提供に寄与した。
45	障害福祉サービス等事業所支援事業	福祉課	新型コロナウイルス感染拡大による影響に加え、原油価格や物価高騰による影響を受ける事業者の負担軽減を目的とし、障害福祉サービス等を提供する事業者への支援を行うことで、事業の継続及び経営の安定化を図る。	通常交付金	R5.1	R5.3	2,945,000	2,945,000	原油価格・物価高騰等に関する経費(送迎サービス、居室サービス、食事提供等) 給付金(15法人) 2,945,000円	コロナ禍における経費の上昇分の一部を補うことができ、安定したサービス提供の維持に寄与した。
46	医療機関等支援事業	保健センター	新型コロナウイルス感染拡大による影響に加え、原油価格や物価高騰による影響を受けている医療機関等の負担を軽減し、事業の継続及び経営の安定化を図る。	通常交付金	R5.1	R5.3	22,480,000	22,480,000	原油価格・物価高騰等に関する経費 給付金 22,480,000円	市内医療機関・調剤薬局等に対し、コロナ禍における物価高騰に係る光熱水費・燃料費・食費の上昇分の一部に対し給付金の支給を行い、安定した医療サービス提供体制の維持に努めた。

No	事業名称	担当課	事業概要	区分	事業始期	事業終期	総事業費 (円)		事業実績 (実施状況)	事業効果
								うち交付金 充当額		
47	医療機関等支援事業(物価高騰対策分)	保健センター	新型コロナウイルス感染拡大による影響に加え、原油価格や物価高騰による影響を受けている医療機関等の負担を軽減し、事業の継続及び経営の安定化を図る。	物価高騰対応交付金	R5.1	R5.3			通常分で実施。	
48	貨物運送事業者等支援事業	商工観光課	新型コロナ感染症拡大による影響に加え、原油価格や物価高騰による影響を受けている貨物運送事業者等に対して、所有台数等に応じ、給付金を交付することで、事業の継続及び経営の安定化を図る。	通常交付金	R5.1	R5.3	10,872,000	10,872,000	給付金(48件) 10,872,000円	貨物運送業及び代行業事業者(合計26社、48件)に給付金を交付することで、事業継続を支援することができた。
49	貨物運送事業者等支援事業(物価高騰対策分)	商工観光課	新型コロナ感染症拡大による影響に加え、原油価格や物価高騰による影響を受けている貨物運送事業者等に対して、所有台数等に応じ、給付金を交付することで、事業の継続及び経営の安定化を図る。	物価高騰対応交付金	R5.1	R5.3			通常分で実施。	
50	公共的空間安全・安心確保事業	行財政改革課	市民が安心して来庁できるよう、新型コロナウイルス感染拡大防止・感染リスクの軽減に資する消耗品を購入するもの。	通常交付金	R5.1	R5.3	271,775	136,775	消耗品費 271,775円 うち交付金充当額 136,775円	庁舎等公共施設の出入口や窓口設置用の手指消毒液や、窓口カウンター等消毒用のペーパータオルを購入し、新型コロナウイルス感染症対策を行った。その結果、感染への不安がなくなり、来庁者や職員が安心して利用することができた。
51	教職員感染症対策事業(WEB会議)	学校教育課	小中学校において、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、教職員間の感染を防止するため、WEB会議の設備を導入する。	通常交付金	R5.1	R5.3	981,090	491,090	備品購入費 981,090円 うち交付金充当額 491,090円	各学校にスピーカーフォンとWEBカメラを導入し、教職員等のWEB会議環境が整い、新型コロナウイルス感染症の感染対策が図られた。
52	妊娠出産子育て支援交付金	保健センター	新型コロナウイルス感染拡大による影響に加え、原油価格や物価高騰による影響を受けている子どもを出産した(する予定)の世帯に対し、出産や子育てを応援するための給付金を交付する。	重点交付金	R5.1	R5.3	20,550,000	3,425,000	給付金 20,550,000円 うち交付金充当額 3,425,000円	出産子育て応援給付金による面談や、8か月児アンケートをきっかけとして、妊娠中から母親とその家族と関わりを持つことができ、安心して出産・子育てを迎えることができるよう、情報提供や支援を行うことができた。
53	原油・肥料・飼料の価格高騰に伴う影響を受ける農家の負担軽減支援事業(原油価格高騰対策分)	農業振興課	コロナ禍における原油・肥料・飼料・農業・資材の価格高騰に伴い、農業機械で使用する燃料代や施設、園芸栽培で使用する燃料代、圃場(田・畑)で使用する肥料代、牛等の餌に使用する飼料代、圃場(田・畑)で使用する農業代、ハウス等で使用する資材代の負担軽減のため交付金を活用し農家を支援するもの。	重点交付金	R5.1	R5.3	9,230,000	5,175,000	補助金(畜産頭数上乘せ分) 9,230,000円 うち交付金充当額 5,175,000円	コロナ禍における価格高騰の影響を特に受けている畜産農家に対して上乘せ支援をすることで、畜産農家の更なる負担軽減を図ることができた。
54	介護・高齢者施設等支援事業(原油価格高騰対策分)	高齢者支援課	新型コロナウイルス感染拡大による影響に加え、物価、燃料高騰等の影響を受けている事業者の負担軽減を目的とし、市内に事業所のある介護サービス等を提供する事業者への支援を行うことで、事業の継続及び経営の安定化を図る。	物価高騰対応交付金	R5.1	R5.3			通常分で実施。	
55	障害福祉サービス等事業所支援事業(原油価格高騰対策分)	福祉課	新型コロナウイルス感染拡大による影響に加え、原油、物価高騰等の影響を受ける障害福祉サービス等を提供する事業者の負担軽減を目的とし、市内に事業所のある障がい福祉サービス等を提供する事業者への支援を行うことで、事業の継続及び経営の安定化を図る。	物価高騰対応交付金	R5.1	R5.3			通常分で実施。	
56	農業等価格高騰梅園管理支援事業	農業振興課	新型コロナウイルス感染拡大による影響に加え、物価高騰により、人吉梅園の管理運営費のうち、農業等の費用が上昇したため、その費用を支援するもの。	通常交付金	R5.1	R5.3	110,000	110,000	委託料 110,000円	梅園を管理するにあたって、コロナ禍における農業等の価格高騰に対する支援を行うことができた。
57	PCR検査事業	総務課	令和2年7月豪雨で被災し、全国の自治体から派遣いただいている職員に対し、安心して正月帰省していただくため、PCR検査費用を負担するもの。	通常交付金	R5.1	R5.3			実施しなかった。	

No	事業名称	担当課	事業概要	区分	事業始期	事業終期	総事業費 (円)		事業実績 (実施状況)	事業効果
								うち交付金 充当額		
58	浄化槽料金支援	環境課	物価高騰対策として本市が行う下水道料金の減免に代わるものとして、市下水道を利用していないが同じくコロナ禍による物価高騰等に直面する住民等に対し、下水道使用料の基本料金3か月分を交付することで、下水道未使用世帯等においても物価高騰対策等が公平に手当てされることを目的とする。	通常交付金	R5.1	R5.3			物価高騰対応分で実施。	